

春風秋雨相

江利川毅 県立大理理事長



少子化がこのまま続く日本
国や日本人の存在に関わる問題
となる。少子化問題は以前から
徐々に深刻化してきたが、
日本社会の対応はいわゆる「ゆ
でカエル」的であった。

1993年に合計特殊出生率
が1・5を下回り、関係者間では
少子化対策は急務と認識され
るようになった。一方、結婚出産
という極めて個人的な事柄に国
が直接関わることに対する議論
も根深く、対策は主として女性
の社会的ニーズへの対応という
側面から考えられた。保育所の
整備や預かる時間の延長、仕事
と子育ての両立支援、放課後見
育対策事業の拡充などが、

少子化対策は意識改革

若者の正規雇用確保を

ため、課題ごとにプロジェクト
チームをつくっていたが、特に
活動だったのが与党福祉プロジ
ェクトで、消費税引き上げを機
に新規財源の獲得に動いた。

改革する必要があり、それを支
える制度も必要である。
長期的には、教育を抜本的に
見直すことが必要である。若い
世帯の家計が厳しくても子供た
ちは十分な教育を受けられるよ
う、教育費を軽減するとともに、
義務教育中にバイリンガル(2
言語話者を生産するべきである。
もちろん国語、日本の文化や歴
史、人間性教育は日本人のアイ
デンティティという観点から
も絶対重要である。併せて国際
化への対応も重要である。国際
展開する日本企業や外国企業で
働く、日本国内でも外国語
が通用する、そんな社会を目指
すべきである。

しかし、バブル経済崩壊後の
景気低迷いわゆる住専問題、ア
ジア通貨危機などが続き、少子
化問題で社会が動きだすには至
らなかつた。また、89年に導入
された消費税率5%は高齢者対
策のみに充てることになってお
り、財源確保も難しくなっていた。

結果として年間7千億円程度
の財源が保証され、この二部を
活用して、12月に新しい少子化
のスクラムであった。94年11月、
村山内閣は消費税を5%に引き
上げる法律を成立させた。自社
格も与党福祉プロジェクトでの
政策討論を経て決められたが、

私(厚生省大臣官房政策課長
で、厚生省委員の末役として)、
新規財源を充てるべき政策の内
容、必要な金額、実現のための手
順(特に大蔵省、橋本自民党総裁
直題の社会保障国民会議を設け
た。会議には通例なら年金、医

療(福祉)の確保が置かれる。厚
生労働事務次官であった私は、
結婚を希望している。現在1・
43の出生率は、希望が実現すれ
ば1・8までは回復できる。そ
のためには、まず若者の正規雇
用など安定した雇用の確保が急
務である。夫の家事育児への協
力の確保も、若い男性の残業の縮
減など、会社ぐるみで働き方を

に反映され、法律の付則に新た
な消費税は年金、医療、介護に
加え少子化対策にも充てられる
と明記された。その後、民主、
自民、公明の3党合意で消費税
が10%に引き上げられること
になったが、その財源を見込んで
少子化対策のための3本の法律
が同じ時期に成立している。

や同意の獲得(とを与党チームと
一緒に考え、一緒に行動した。
結果として年間7千億円程度
の財源が保証され、この二部を
活用して、12月に新しい少子化
のスクラムであった。94年11月、
村山内閣は消費税を5%に引き
上げる法律を成立させた。自社
格も与党福祉プロジェクトでの
政策討論を経て決められたが、

私(厚生省大臣官房政策課長
で、厚生省委員の末役として)、
新規財源を充てるべき政策の内
容、必要な金額、実現のための手
順(特に大蔵省、橋本自民党総裁
直題の社会保障国民会議を設け
た。会議には通例なら年金、医

療(福祉)の確保が置かれる。厚
生労働事務次官であった私は、
結婚を希望している。現在1・
43の出生率は、希望が実現すれ
ば1・8までは回復できる。そ
のためには、まず若者の正規雇
用など安定した雇用の確保が急
務である。夫の家事育児への協
力の確保も、若い男性の残業の縮
減など、会社ぐるみで働き方を

に反映され、法律の付則に新た
な消費税は年金、医療、介護に
加え少子化対策にも充てられる
と明記された。その後、民主、
自民、公明の3党合意で消費税
が10%に引き上げられること
になったが、その財源を見込んで
少子化対策のための3本の法律
が同じ時期に成立している。

改革する必要があり、それを支
える制度も必要である。
長期的には、教育を抜本的に
見直すことが必要である。若い
世帯の家計が厳しくても子供た
ちは十分な教育を受けられるよ
う、教育費を軽減するとともに、
義務教育中にバイリンガル(2
言語話者を生産するべきである。
もちろん国語、日本の文化や歴
史、人間性教育は日本人のアイ
デンティティという観点から
も絶対重要である。併せて国際
化への対応も重要である。国際
展開する日本企業や外国企業で
働く、日本国内でも外国語
が通用する、そんな社会を目指
すべきである。